

6. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (北陸)	良くなる やや良くなる	百貨店（売場主任）	・今年4月の消費税率引上げ前までは駆け込み需要が見込まれる。なお、今後2～3か月先の状況については、商材単価が上昇し、提案力により左右されるが客単価についても同様の傾向が想定されることから、やや良くなると予想する。
		コンビニ（店舗管理）	・今年4月の消費税率引上げ後に予定している販売促進策の効果が出て、外食産業から客が流入すると想定している。
		住宅販売会社（従業員）	・現状においては、現行の消費税率が適用される請負工事契約の締結時期の前年9月末までにおける駆け込み需要の反動減から、まだ抜け出せない状況が続いているが、多少回復傾向にある。今後については、今年4月の当該税率引上げ後における住宅ローン減税の拡充策や現金給付策に伴い、実質的な増税額が減少する対象者が存在することから、同様の傾向が続くと想定している。なお、2～3か月先の状況については、全体としては今月よりやや良くなると予想する。
	変わらない	百貨店（営業担当）	・来月の3月については、消費税率引上げ前の時期であることから、日常的なものから大型の耐久消費財まで、多岐にわたった商材において購入が増加すると考えている。また、例年の当該月と比較すると、売上については、前年同月比2～3割増加するのではないかと予測している。なお、今後2～3か月先の状況については、今年4月の消費税率引上げの影響に伴い、売上は前年同月を下回る懸念もあるが、全体としては今月とほとんど変わらないと予想する。
		コンビニ（経営者）	・今年4月の消費税率引上げ直前においては、たばこなどの商材については駆け込み需要が発生し、当該税率引上げ後については反動減を想定している。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としては今月とほとんど変わらないと予想する。
		衣料品専門店（経営者）	・今年4月の消費税率引上げの影響は不透明ではあるが、衣料品業界においてはプラスには働かないと考えている。上述の件により、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
		衣料品専門店（総括）	・直近の数か月においては売上の傾向が変わらないことから、今後2～3か月先の状況については全体としてはほとんど変わらないと予想している。
		乗用車販売店（従業員）	・今後2～3か月先の状況については、新車販売や車検などにより、通常月より売上が増加する時期であることから期待をしているが、全体としては今月とほとんど変わらないと予想している。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（総括）	・今年の4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要を見込んでいたものの、現時点においては日用品以外の嗜好品や耐久消費財の買換えなどの動きが活性化していない。当該税率引上げ後における落ち込みをむしろ懸念している。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としてはほとんど変わらないと予想する。
		観光型旅館（経営者）	・予約件数については、前年同月と比較すると、3月は上回っているが、4月は前年並みであり、5月については下回っている。また、今年4月の消費税率引上げに伴い、外出を控えるのではないかと懸念している。今後2～3か月先の状況については、全体としては今月とほとんど変わらないと予想する。
		観光型旅館（スタッフ）	・3月末までの予約状況については、前年同月比110%を超えている。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としては今月とほとんど変わらないと予想している。
		都市型ホテル（スタッフ）	・今年4月の消費税率引上げ以降の見通しについては厳しくなると想定しており、対策を早急に検討することを予定している。なお、今後2～3か月先の状況については全体としては今月とほとんど変わらないと予想する。
		タクシー運転手	・今年4月の消費税率引上げの影響に伴い、しばらくはタクシーの利用客数が減少すると考えているが、今後2～3か月先の状況については全体としてはほとんど変わらないと予想する。
		タクシー運転手	・夜の繁華街については、スナックは当然のことながら居酒屋においても来客数が少なく、タクシーの利用客についても同様である。なお、当該状況については、今後2～3か月先においてもほとんど変わらないと考えている。

	通信会社（職員）	・今年4月の消費税率引上げ後の動向が不透明であることから、現状においては、様子見客が多数であると感じている。なお、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
	通信会社（営業担当）	・売上については、3月は今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要及び新入学準備の時期が重なることから一時的に増加すると考えているが、4月以降については今月の状況から大幅に変化することは想定できない。上述の件により、今後2～3か月先の状況については全体としてはほとんど変わらないと予想している。
	通信会社（役員）	・3～4月は異動の時期であることから、転居に伴う通信契約の獲得機会が増加すると想定しており、高速な通信環境に対する需要の高まりのなかで、顧客単価の上昇を期待している。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としては今月とほとんど変わらないと予想する。
	通信会社（店舗統括）	・今後2～3か月先の状況については、売上が今月より減少するとは考えておらず、今月の新商材への期待状況を踏まえると、前年同月並みになると想定している。
	通信会社（役員）	・今後2～3か月先の状況については、契約件数は今年4月の消費税率引上げに伴う消費者心理の影響から一時的には減少すると考えているが、全体としては今月とほとんど変わらないと想定している。
	住宅販売会社（経営者）	・見込み客の動きを踏まえると、全体としては今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
	住宅販売会社（従業員）	・今後については、成約数が厳しい状況は継続すると想定しているが、今年4月の消費税率引上げ後における当該税率の影響の出方次第では、持ち直してくる可能性もあり、流動的であるとも考えている。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としては今月とほとんど変わらないと予想する。
	住宅販売会社（従業員）	・今年4月の消費税率引上げ後においては、しばらくは客の動きが緩慢になると考えている。上述の件により、今後2～3か月先の状況については、今月とほとんど変わらないと予想する。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・今年4月の消費税率引上げの影響から、商材の動きが弱まると予想している。
	商店街（代表者）	・現在、消費税率引上げ前の駆け込み需要についての報道をよく耳にするが、地方においては今一つ認識できない。なお、今後2～3か月先の状況については、現在当該需要が無く、また、当該税率の引上げに伴い、消費が低迷状態に入るとを懸念している。
	一般小売店〔精肉〕（店長）	・今年4月の消費税率引上げ前の3月までは売上の増加傾向が続くと考えているが、当該税率引上げ後については、多少減少傾向になると想定している。
	一般小売店〔事務用品〕（店員）	・今後2～3か月先の状況については、今年4月の消費税率引上げに伴う買い控えが始まり、これまで前倒しで商材が動いたことから、売上が減少傾向になると想定している。
	一般小売店〔鮮魚〕（従業員）	・今年4月の消費税率引上げは、外食業界においては打撃になるとの声が多い。また、当該業界の状況を踏まえると、納入業者は価格転嫁が難しい側面がある。上述の件により、今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想している。
	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・今年4月の消費税率引上げに伴い、日用品などの売上に多大な影響が発生すると想定していることから、小売店の業況はさらに厳しくなると考えている。
	百貨店（営業担当）	・今後2～3か月先の状況については、今年4月の消費税率引上げ実施の影響に伴い、売上は前年同月実績を下回ると予測している。なお、今後2～3か月先の状況については全体としては今月よりやや悪くなると想定する。
	百貨店（一般顧客訪問担当）	・来月の3月は今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要に伴い消費が増加し、一時的に景気が上向きになるが、当該税率引上げ後については消費が落ち込み、景気が低迷すると想定している。
	スーパー（店長）	・今後2～3か月先の状況については、今年4月に消費税率が8%へ引き上げられることに伴い、買い控えの発生を懸念している。上述の件により、当該月の状況についてはやや悪くなると予想する。

スーパー（店長）	・今年4月の消費税率引上げ前の3月までは、食品や雑貨などの買上量が一層増加傾向になると考えている。なお、今後2～3か月先の状況については、当該税率引上げに伴う影響が発生すると想定されることから、やや悪くなると予想する。
スーパー（総務担当）	・売上については、3月は今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要に伴い、食品を含めて増加し、当該税率引上げ後においては、同需要の反動により減少を想定している。上述の件により、今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想する。
スーパー（総務担当）	・今年4月の消費税率引上げに加え、今後も、原材料の高騰による値上げや野菜の相場高の継続などに伴い、当該月以降は一層家計を圧迫することが考えられるため、少なくとも同年4～5月については売上への悪影響が発生すると想定している。
スーパー（統括）	・2月の前半ごろからみられる客の買い置き行動が、3月においては、生活雑貨から調味料やラーメン、菓子類などに広がると考えている。なお、今年4月の消費税率引上げ後の4～5月については、上述の買い置き商材が消費されることから、売上は多少減少すると想定している。
コンビニ（店長）	・今後2～3か月先の状況については、近隣における新規の公共工事などの計画が確認できないことから、現在の工事関係者の利用に伴う売上の増加については、一時的なものであり、継続的には見込めないと考えている。
衣料品専門店（経営者）	・今年4月の消費税率引上げ実施が決定し物価も上昇するなかで、給料が増加しない状況においては家計が苦しくなっていることは確実であると考えている。なお、景気回復の気分のみでは家計の支出が増加することは想定し難く、同年3月の売上については期待しているが、同年4月における落ち込みを懸念している。今後2～3か月先の状況については、全体としてはやや悪くなると予想する。
家電量販店（店長）	・今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から、4～6月は売上の減少傾向が続くと想定している。
家電量販店（店長）	・現状は、今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要が大きく、買換え需要の客による購入が前倒しになっていることから、同月以降の数か月の売上は毎月より減少傾向にあると予想している。
乗用車販売店（役員）	・今後2～3か月先の状況については、今年4月の消費税率引上げ前の買換え需要の反動により、自動車の販売は減少すると予想している。
自動車備品販売店（従業員）	・3月については、今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要及び春タイヤ商戦の前倒しから売上への期待はできるが、4月以降については反動減により、厳しい状況になると予想している。上述の件により、今後2～3か月先の状況については、全体としてはやや悪くなると想定する。
その他専門店〔医薬品〕（総務担当）	・今後2～3か月先の売上については、今年4月の消費税率引上げに伴い、同年2～3月の駆け込み需要の反動減を予想している。なお、消費が回復するには、約3か月の期間を要すると考える。
高級レストラン（スタッフ）	・今年4月の消費税率引上げに伴い、客単価が低下することが考えられるが、来客数も減少した場合、大幅な売上の減少となることが想定される。上述の件により、今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想している。
一般レストラン（店長）	・今後2～3か月先の状況については、今年4月の消費税率引上げによる景気の腰折れを懸念している。また、来年の北陸新幹線の開業に期待しているが、開業までは出控え傾向が発生すると考えている。なお、同開業効果については終着駅止まりであり、当地までの波及効果については未知数であると想定している。上述の件により、今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想する。
一般レストラン（統括）	・今後2～3か月先の状況については、原料費の高騰や人手不足から求人経費の負担を売価へ転嫁し、また、今年4月には消費税率の引上げが実施されることに伴い、売上が一時的に減少すると考えている。なお、客のマイナス心理は、同年6月下旬から回復傾向になると想定している。
スナック（経営者）	・今年4月の消費税率引上げに伴う影響を、車の販売関係者、商店主及びブティック関係者などは大変危惧しているようである。なお、当店においても、上述の関係者と同様の意見である。上述の件により、今後2～3か月先の状況については全体としてはやや悪くなると予想している。

	都市型ホテル（スタッフ）	・今年4月の消費税率引上げが、どの程度消費マインドを低下させるかについては不透明であるが、今後2～3か月先の状況については全体としてはやや悪くなると予想している。
	旅行代理店（従業員）	・個人客については、実際に収入が増加しないと、旅行需要には結び付かないと考えている。なお、現在は、業績の良かった企業については周年事業などで一部動きがみられるが、全体の売上を増加させるまでには至っていない状況下にある。上述の件により、先行きについては、厳しい状況になると想定している。
	旅行代理店（従業員）	・今後2～3か月先の状況については、今年4月の消費税率引上げ及び同月以降のETC割引率の低下などが予定されていることから、全体としてはやや悪くなると予想している。
	通信会社（営業担当）	・学生需要が終わると、新商品の発売まで、買い控え傾向が出てくると想定している。
	テーマパーク（職員）	・今後の予約状況を見ると、今年4月の消費税率引上げの影響ないし来年3月の北陸新幹線開業1年前であることに伴う当地域への出控えなどが起因してか、前年同月と比較すると、団体旅行客を中心に減少傾向にある。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としては今月よりやや悪くなると予想している。
	競輪場（職員）	・開催日数が増加する時期に突入し、客が一層レースを選別して購入することが予想されるため、売上の変動が大きくなり、今月より1日当たりの平均売上額は減少すると想定している。
	その他レジャー施設（職員）	・子どもの会員については年度の変わり目において退会が増加することが想定されるが、現在においては当該状況を補うことが困難と考えている。上述の件により、今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想している。
	美容室（経営者）	・景気が良いのは都市部のみであると地方は認識していることから、今後2～3か月先の状況については消費は増加せず、やや悪くなると想定している。
	住宅販売会社（従業員）	・現状は、展示場への来場者の動向から、新規受注先が見込めないなか、長期管理先の掘り起こし及びリフォームや増改築により埋め合わせを行っているが、今年4月の消費税率引上げ後の住宅ローン減税などの優遇制度の活用を気にしない客層であることから、厳しい状況下にある。なお、今後2～3か月先の状況については全体としてはやや悪くなると予想している。
悪くなる	百貨店（営業担当）	・今年4月における消費税率の8%への適用開始に伴い、客の購買意欲が低下すると考えている。上述の件により、今後2～3か月先の状況については全体としては悪くなると予想する。
	コンビニ（経営者）	・現在は、目的外の客やついで買いをする客が減少しているように感じている。なお、今年4月に消費税率が引き上げられることもあり、客においては財布のひもを締める傾向が一層強くなることが想定される。上述の件により、今後2～3か月先の状況については売上が増加する要因が見当たらず、今月より悪くなると予想している。
	衣料品専門店（経営者）	・今年4月の消費税率引上げに伴う売上への影響を懸念しており、今後2～3か月先の状況については、今月より悪くなると予想する。
	乗用車販売店（経営者）	・受注状況については、現状は今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要が大変多いことから、当該税率引上げ後はかなりの落ち込みを予想している。
	住関連専門店（店長）	・今後2～3か月先の状況については、今年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要が終了している時期になることから、景気は最悪となり、売上が確実に減少すると想定している。
	その他専門店〔酒〕（経営者）	・今年4月の消費税率引上げに伴い、消費者の財布のひもは一層固くなり、不要なものは一切購入しない状況になると予想している。上述の件により、今後2～3か月先の状況については、全体としてはやや悪くなると想定する。
企業動向関連 (北陸)	良くなる やや良くなる	-
	一般機械器具製造業（総務担当）	・海外及び国内からの引き合い件数が増加していることから、全体としては今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想している。
	建設業（総務担当）	・業界全体の施工能力が限界に達していることから、受注価格競争は当面緩和傾向が続くと考えられる。なお、今後2～3か月先の状況については、今月よりやや良くなると予想している。

	通信業（営業担当）	・通信設備の投資に関する企業の考え方が、従来はコスト重視であったが、最近はサービス重視へと変わってきている傾向にある。
	不動産業（経営者）	・今後2～3か月先の不動産物件についての個人客からの問い合わせが多少発生してきていることから、当該月の状況についてはやや良くなると予想している。
変わらない	食料品製造業（役員）	・今年4月の消費税率引上げ後の消費動向を見極めた対策が重要と考えており、当該対策を検討するまでは社内改善を推し進めていく予定である。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としては厳しい環境が続くと想定している。
	繊維工業（経営者）	・景気回復に伴う受注増への期待感はあるが、加工賃の見直しまでにはまだ時間が掛かると考えている。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としては今月とほとんど変わらないと予想する。
	繊維工業（経営者）	・今後2～3か月先の状況については、例年であれば受注は増加傾向となるが、現時点においては、今年4月の消費税率引上げの影響が不透明であると認識している。上述の件により、当該月は、全体としては今月の状況とほとんど変わらないと想定する。
	化学工業（総務担当）	・受注量については、今後2～3か月間、変化は無いと想定している。
	プラスチック製品製造業（企画担当）	・住宅については、消費税率引上げに伴う経過措置から、前年10月以降来年3月末までの間に締結した工事の請負契約に基づき、来年10月以降に当該契約にかかわる引き渡しを実施される物件については、当該税率は8%が適用されることになる。上述の件により、住宅の駆け込み需要は今年の年末ごろまでは好調傾向が続くと考えているため、今後2～3か月先の状況については全体としてはほとんど変わらないと予想する。
	一般機械器具製造業（経理担当）	・現状は為替動向が比較的安定していることから、今後2～3か月先の輸出状況については現在と同様の状況が継続すると想定している。
	建設業（経営者）	・例年、新年度に入った第1四半期については、新年度予算の設計段階において公共工事の発注はほとんど無かった。なお、新年度への突入と同時に公共事業が発注されることが建設業にとっては、経営の安定及び利益の確保に大きく貢献し、また、前年からのアベノミクスの効果の発揮へも大きく寄与すると考えているが、同年は市町村においては当該発注がおととしより遅れ期待外れとなった。なお、上述の状況は、国と市町村における経済効果に対する認識の差といえるが、今年の見通しも不明であることから、今後2～3か月先の状況については全体としては変わらないと予想している。
	輸送業（配車担当）	・現状においては、今年4月の消費税率引上げに伴う影響が物量に反映している。上述の件により、今後2～3か月先の状況については、全体としては変わらないと想定している。
	金融業（融資担当）	・現状は心理的なマインドは好転しているが、今年4月の消費税率引上げの実施が確定していることから、春先の景気については多少停滞するのではないかと考えている。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としては今月とほとんど変わらないと想定している。
	新聞販売店〔広告〕（従業員）	・前年同月の出稿量と比較すると、今月の2月は、駆け込み需要が見込まれる自動車業界及び家電業界のチラシは増加傾向にあるが、そのほかの業種については暖冬の影響などもあり、減少傾向にある業種が目立っている。なお、上述のとおり、出稿量については、今月は全ての業種において当該需要をねらった増加傾向はみられないが、今年4月の消費税率引上げ後については、流通業を中心にあまり落ち込まないのではないかと想定している。今後2～3か月先の状況については、全体としては今月とほとんど変わらないと予想する。
やや悪くなる	金属製品製造業（経営者）	・今後2～3か月先の受注状況より、景気はやや悪くなると想定している。
	精密機械器具製造業（経営者）	・生産計画量については、夏に向けて、最近の2～3か月間より、多少減少させる予定である。また、今年4月の消費税率引上げに伴う売上などへの影響は、一時的には発生すると考えている。上述の件により、今後2～3か月先の状況については、全体としてはやや悪くなると想定する。
	金融業（融資担当）	・今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から、今後2～3か月先の景気についてはやや悪くなると予測している。

	司法書士	・現状の新築建物などの建設に伴う抵当権の設定案件に関する依頼業務については、今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要と考えているため、同月以降の反動減を予想している。
	税理士（所長）	・現在の中小企業経営者の環境は、非常に厳しい状況下にある。具体的には、輸入については原材料の値上がり幅が大きいため、当該企業では付加価値を見いだすことができず、給料を増加させた企業はほとんどみられない。また、一方で、安売り競争が一部では見受けられており、非常に懸念している。なお、給料が増加しない状況においては、景気は良い方向には向かわないと考えていることから、今後2～3か月先の状況については今月よりやや悪くなると予想する。
	悪くなる	-
	良くなる	-
雇用 関連	やや良くなる	職業安定所（職員） ・新規求人数の増加に伴い、雇用失業情勢の改善が予想されることから、今後2～3か月先の景気についてはやや良くなると考えている。
(北陸)	変わらない	人材派遣会社（役員） ・現状の求職者は、安定した長期雇用の正社員に対する希望者が多く、有期雇用の派遣社員への希望者が少ないことから、成約件数が増加傾向にない。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としては今月とほとんど変わらないと予想している。
		人材派遣会社（社員） ・今後、景気回復による求人数の増加に伴い、優秀な人材の不足感が一層高まると考えられるが、今後2～3か月先の状況については全体としてはほとんど変わらないと想定している。
		求人情報誌製作会社（編集者） ・新店の動きを始めとした直接雇用につながる話をあまり聞かないことから、今後2～3か月先の状況については全体としてはほとんど変わらないと予想している。
		新聞社〔求人広告〕（担当者） ・今月は、今年度の傾向と同様、一般求人の募集広告については前年同月に比べて増加傾向にあった。なお、来年度以降についても、同様の傾向が続くと想定しているが、増加幅が拡大するかについては不透明であると考えている。上述の件により、今後2～3か月先の状況については全体としてはほとんど変わらないと予想している。
		職業安定所（職員） ・年明けから求職活動が活発になってきているように感じているが、今年4月の消費税率引上げの影響が不透明であるため、当該税率引上げ後の雇用情勢については予測不可能であると考えている。なお、今後2～3か月先の状況については、全体としてはほとんど変わらないと想定している。
		職業安定所（職員） ・今年4月の消費税率引上げ後の状況が不透明であることから、不安を抱えているとの企業の声が多い。なお、今後2～3か月先の求人数の状況については、全体としては今月とほとんど変わらないと想定している。
		民間職業紹介機関（経営者） ・消費税率引上げ後の消費者の動向については、節約志向や購買の様子見が想定されることから、消費は低迷気味になると想定している。なお、求人及び景気の動向については予想し難いことから、今後2～3か月先の状況については全体としてはほとんど変わらないと考えている。
		やや悪くなる
	悪くなる	-